

平成 31(2019)年度

京都大学経済学部

外国学校出身者特別選抜

試験問題

※問題は 2 問あります。

※解答は 1 問につき、1 枚の
解答用紙を使用すること。

間違っって解答した場合は無効となります。

第1問 次の文章は、細田衛士『資源の循環利用とはなにか』（岩波書店、2015年）からの抜粋である（ただし、一部改変している）。この文章を読んで、以下の設問に答えなさい。

ローマクラブ（Club of Rome）とは、著名なビジネスマンや科学者からなるグループで、経済・天然資源・自然環境などに関する地球規模での問題に対処するために1968年ローマで設立された。ローマクラブの名前を日本で一躍有名にしたのが、デニス・メドウズ（Dennis Meadows, 1942-）らの執筆による報告書、『成長の限界』（年）である。この本は、出版直後ベストセラーになった。

『成長の限界』の内容は、筆者流の解釈によると概ね次のようになる。欲望が解き放たれた現代社会では需要の増加にとめどがなく、また資本制生産に基づいた市場経済においては、天然資源の枯渇を考慮することなく短期的利益を目指した生産活動が続けられる。こうして果てしない発展成長に向かって経済は突き進む。さらに発展途上国を中心に、多産多死から多産少死への転換もあって人口が爆発的に増加する。ところがこうして大きくなり続ける経済の規模に比して、自然環境の容量は相対的に小さくなるばかりである。天然資源の賦存量は減少し、いずれは枯渇する。それと同時に、経済活動から副産物として生み出される残余物、すなわち排出ガス、排水、固形廃棄物の量は増大し続ける。天然資源は枯渇する一方、大気汚染や水汚染などの公害が深刻化するために経済は破綻状態になり、世界経済は100年ともたないというわけである。つまり、このままでいくと二重の資源問題で経済は破綻をきたすというのが『成長の限界』の警告なのだ。

この本が出版された頃、先進国は深刻な公害を経験していたときであり、加えて出版後もなく起こった石油ショック（年）もあって、『成長の限界』は多くの人々の心を捉えた。筆者も当時、もうこのままでは経済はもたないのではないかと思ひ、資本主義の将来に大きな不安を感じていたものだ。経済成長懐疑論が幅を利かせ、「くたばれGNP」などというキャッチフレーズが新聞紙上を賑わせたのも、ちょうどこの頃である。

だが『成長の限界』の出版から40年以上経過した今、天然資源の枯渇は起きていないし、少なくとも先進国では、深刻化する公害で健康の維持が難しいなどということもない。幸いなことに『成長の限界』の予想は見事に外れたのである。〔中略〕

〔中略〕現在の段階では地球規模の食糧危機はないし、枯渇が間近だという天然資源の話も聞いたことがない。ピークアウトの懸念はあるものの、原油もまだなくなるということはない。入口の資源問題はさほど深刻化していないようにも見える。では出口の資源問題はどうか。少なくとも先進国では1960—70年代の公害は、完全とは言えないにせよかなりの程度克服された。2010年代の東京の大気の状態は、1960—70年代のそれよりはるかに良い。当時と比べて、大気中の二酸化硫黄濃度は5分の1以下にまでなった。

外れた予測に対していろいろ言い訳はあるだろう。「当時のままで経済が突き進めば破綻するという予測なのであって、軌道を修正するための何らかの政策がとられれば結果は異なるはずだ」と言い逃れをすることもできる。あるいは、「入口・出口双方の資源問題はこ

れから深刻化するのだ」ということもできる。どちらにしても苦しい言い訳だ。

〔中略〕

しかしローマクラブが物事の本質を完全に見誤ったかという点、そうでもない。否、むしろ二重の資源問題をしっかり見据えたという点ではやはり先見の明があったと言えるべきなのである。二重の資源問題は厳然として我々の目の前に存在するのだ。ただし、二重の資源問題による制約は真綿で首を絞めるように徐々に現れる。どこで限界を超えたかがわからないから困るのだ。もう一つ重要な点がある。それは、市場を支える法制度的枠組をうまく設計してやると、しなやかな市場の動きを利用して二重の資源問題を克服できる可能性がある、ということだ。『成長の限界』ではこのことが見逃されていたのだ。

法制度的枠組を整えることによって二重の資源問題をどう克服できるのか。そのヒントを考えるために、1960—70年代、先進資本主義諸国が直面した深刻な公害という現象を例にとって考えてみよう。工場から排出される硫黄酸化物や煤塵、そして車からの排出ガスによって東京の大気は今では想像もつかないくらい汚染されていた。ぜんそくなど、気管支系の病に冒される人が相当数いたとしても不思議はない。高度経済成長とモータリゼーションのもたらした陰の部分である。もし『成長の限界』の予測どおりだったら今は大変なことになっていたはずである。

しかし、『成長の限界』が刊行される前の **C** 年 12 月、既に日本では大気汚染防止法や水質汚濁防止法などの公害関係 14 法が成立し、公害対策のための法制度的枠組が整備された。先に述べたように、1970 年代以降の二酸化硫黄の大気中濃度および排出量の低下には目を見張るものがある。

その後も公害の規制強化は強まり、**D**（昭和 53）年には世界で最も厳しいと言われる車の排出ガス規制が日本で施行された。これを成立年度（和暦）の名を取って「53 年規制」という。53 年規制によって日本車の低環境負荷性能は高まり、その後も進化の一途をたどった。コンパクトカーと呼ばれる低公害の日本の小型車がアメリカで一世を風靡したことは記憶に新しい。日本車の競争力向上によって日米貿易摩擦が起こるほどだったのだ。

公害対策の進んだ市場経済において、経済は低環境負荷を実現する一方、発展成長を遂げたのである。これは日本だけでなく他の先進国でも起きたことなのだ。大気汚染や水質汚濁を防止する技術を体化した資本設備が続々開発されるとともに、より質の高い低公害車が開発・生産された。環境を保全するための装置や設備の市場が形成されるようになったのである。『成長の限界』からわずか 6 年後のことだ。

ただし環境問題のすべてが解決したと思ったら間違いである。確かに公害のような耳目を驚かす問題はかなりの程度解決をみた。だが廃棄物処理に起因する問題、つまり廃棄物処理費用の右肩上がりの上昇や埋立処分場の枯渇といった問題は未解決のままであった。その後、日本だけではなく世界の先進国は廃棄物というバズ (bads) の問題に苦慮するようになる。汚染された大気・水というバズの問題はクリアした反面、廃棄物というバズの

問題はクリアできていないのである。この意味で、依然二重の資源問題は解消していない。ここで、バズとは市場取引でプラスの価格がつかない（これを逆有償ということもある）不要物のことで、通常の財であるグズ（goods）の対となるもののことである。〔中略〕

さて、そうすると次のような自然な疑問が頭をよぎる。法制度的枠組を整備することによって公害を乗り越えたのだから、同じように法制度的枠組の整備によって廃棄物問題に起因する二重の資源問題も乗り越えられるはずではないか、という疑問だ。次のようなもっと楽観的な見方もある。廃棄物処理やリサイクルの問題は市場に任せればよいのではないか。法制度の役割は必要最小限のものにしておいても、あとは市場が解決してくれるのではないか。もしこの問いへの答えがイエスならば、二重の資源問題に頭を悩ませる必要もなくなる。『成長の限界』よ、さようならというわけだ。

問1 ～に下のうち適切な年を入れなさい。

1970, 1972, 1973, 1975, 1978

問2 「二重の資源問題」とはどういう問題か。簡潔に説明しなさい。

問3 下線部のような疑問（見解）に対してあなたは賛成か反対か。根拠を挙げて論理的に述べなさい。解答用紙裏面に400字以内で回答すること。

問題2

次の文章は、ユヴァル・ノア・ハラリ著『サピエンス全史（上）』（柴田裕之訳、河出書房新社、二〇一六年）からの抜粋である。この文章を読んで、以下の問いに答えなさい。

近代国家にせよ、中世の教会組織にせよ、古代の都市にせよ、太古の部族にせよ、人間の大规模な協力体制は何であれ、人々の集合的想像の中のみ存在する共通の神話に根差している。教会組織は共通の宗教的神話に根差している。たとえばカトリック教徒が、互いに面識がなくてもいっしょに信仰復興運動に乗り出したり、共同で出資して病院を建設したりできるのは、神の独り子が肉体を持った人間として生まれ、私たちの罪を贖うために、あえて十字架に架けられたと、みな信じているからだ。国家は、共通の国民神話に根差している。たとえばセルビア人が、互いに面識がなくても命を懸けてまで助け合うのは、セルビアという国民やセルビアという祖国、セルビアの国旗が象徴するものの存在を、みな信じているからだ。司法制度は共通の法律神話に根差している。互いに面識がなくても弁護士どうしが力を合わせて、赤の他人の弁護をできるのは、法と正義と人権——そして弁護料として支払われるお金——の存在を信じているからだ。

とはいえこれらのうち、人々が創作して語り合う物語の外に存在しているものは一つとしてない。宇宙に神は一人もおらず、人類の共通の想像の中以外には、国民も、お金も、人権も、法律も、正義も存在しない。

「原始的な人々」は死者の霊や精霊の存在を信じ、満月の晩には毎度集まって焚火の周り*①*でいっしょに踊り、それによって社会秩序を強固にしていることを、私たちは簡単に理解できる。だが、現代の制度がそれとまったく同じ基盤に依って機能していることを、私たちは十分理解できていない。企業の世界を例に取ろう。現代のビジネスマンや法律家は、じつは強力な魔術師なのだ。彼らと部族社会の呪術師シャーマンとの最大の違いは、現代の法律家のほうが、はるかに奇妙きてれつな物語を語る点にある。その格好の例がプジョーの伝説だろう。

シュターデルのライオン人間にどことなく似たマークが、パリからシドニーまで、至る所の乗用車やトラック、オートバイについている。それは、ヨーロッパでも老舗の大手自動車メーカー、プジョーの製造した乗り物を飾るボンネットマークだ。プジョーはシュターデル洞窟からわずか三〇〇キロメートルほどの所にあるヴァランティニエの村で、小さな家族経営事業として始まった。同社は今日、世界中で約二〇〇万の従業員を雇っているが、そのほとんどは、互いにまったく面識がない。だが、彼らはじつに効果的に協力するので、二〇〇八年にプジョーは一五〇万台以上の自動車を生産し、およそ五五〇億ユーロの収益を挙げた。

私たちはどういう意味でプジョーSA（同社の正式名称）が存在していると言えるのだろうか？ プジョー製の乗り物はたくさんあるが、当然ながら、それらの乗り物自体は会社ではない。たとえば、世界中のプジョー製の乗り物がすべて同時に廃車にされ、金属スクラップとして

売られたとしても、プジョーSAは消えてなくなりはない。同社は新しい車を製造し、年次報告書を発行し続けるだろう。同社は工場や機械、シヨールームを所有し、機械工や会計士や秘書を雇っているが、これらをすべて合わせてもプジョーにはならない。何かの惨事で従業員が一人残らず亡くなり、製造ラインとオフィスが全滅するかもしれない。それでもなお、同社はお金を借り、新たに従業員を雇い、工場を新設し、新しい機械を買い入れることができる。プジョーには経営陣と株主がいるが、彼らが同社を構成しているわけでもない。経営陣を全員首にし、株式をすべて売却しても、会社自体は元のまま残る。

これはなにも、プジョーSAが不死身だとか不滅だとかいうわけではない。仮に判事が同社の解散を命じれば、工場は存在し続けるし、従業員や会計士、経営陣、株主は変わらず生き続けるが、プジョーSAはたちまち消えてしまう。要するに、プジョーSAは物理的世界とは本質的に結びついてはいないようだ。それでは、同社は本当に存在しているのだろうか？

プジョーは私たちの集合的想像の生み出した虚構だ。法律家はこれを「法的虚構(法的擬制)」と呼ぶ。それは指で指し示すことができない。有形の存在ではないからだ。だが、法的な主体(法人)としては、たしかに存在する。あなたや私と同じで、プジョーは事業を行なう国々の法に束縛されている。同社は銀行口座を開いたり、資産を所有したりできる。税金を払うし、所有者や従業員の誰とも別個に訴えられることさえある。

プジョーは法的虚構のうちでも、「有限責任会社」という特定の部類に入る。このような会社の背景にある考え方は、人類による独創的発明のうちでも指折りのものだ。ホモ・サピエンスは、有限責任会社なしで幾千年、幾万年とも知れぬ月日を暮らしてきた。有史時代のほとんどの期間、資産を所有できるのは生身の人間、つまり二本の脚で立ち、大きな脳を持った種類の人間に限られていた。もしプジョーの創業者一族のジャンが一三世紀のフランスで荷馬車製造工場こうばを開設していたら、いわば彼自身が事業だった。もし彼の製造した荷馬車が購入後一週間で壊れたら、買い手は不満を抱き、ジャンその人を告訴しただろう。もしジャンが金貨一〇〇〇枚を借りて工場を開設し、事業が失敗したら、家や家畜、土地といった自分の個人資産を売却して借金を返済しなければならなかっただろう。我が子まで奴隷として売らざるをえなかったかもしれない。もし借金を返済できなければ、国家によって投獄されるか、債権者によって奴隷にされるかしたかもしれない。彼は、工場のせいで抱え込んだ負債がどれだけの金額にのぼろうとも、すべて支払う全面的な義務を負わされるのだ。

もしあなたが当時生きていたらおそらく、自分の事業を始めるのに二の足を踏んだだろう。そして、このような法律上の状況のせいで、起業家精神が現に抑え込まれていた。人々は新しい事業を始めて経済的な冒険をすることを恐れた。家族を貧困のどん底に突き落とす危険を冒すだけの価値があるとは、とうてい思えなかったからだ。

だからこそ、人々は有限責任会社の存在を集団的に想像し始めた。そのような会社は、それを起こしたり、それに投資したり、それを経営したりする人々から法的に独立していた。その手の会社は、過去数世紀の間に、経済の分野で主役の座を占め、ごく当たり前になったため、

私たちはそれが自分たちの想像の中のみ存在していることを忘れている。アメリカでは、有限責任会社のことを、専門用語では「法人」と呼ぶ。これは皮肉な話だ。なぜなら「corporation（法人）」という単語はラテン語で「身体」を意味する「corpus」に由来し、それこそ法人には唯一欠けているものだからだ。法人には本物の身体がないにもかかわらず、アメリカでは法人を、まるで血の通った人間であるかのように、法律上は人として扱う。

問1 傍線部①「現代のビジネスマンや法律家は、じつは強力な魔術師なのだ」とはどのようなことか、説明しなさい。

問2 傍線部②「これらをすべて合わせてもプロジェクトにはならない」とはどういうことか、説明しなさい。

問3 傍線部③について、「アメリカでは法人を、まるで血の通った人間であるかのように、法律上は人として扱う」のはなぜだろうか。問題文の記述と関連させるかたちで説明しなさい。